

財政状況の公表

平成30年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「平成29年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 平成30年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1	予算の状況	1
2	歳入歳出の執行状況	3
3	市民負担の状況	5
4	財産の状況	6
5	市債の状況	7
6	一時借入金の状況	8
7	資料（会計別財政状況の概要）	9

II 平成29年度の決算状況

1	決算の概要	4 6
2	歳入歳出決算額の状況	4 7
3	資料（会計別決算の状況）	4 8

I 平成30年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1 予算の状況

平成30年9月30日現在の一般会計と特別会計における平成30年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	41,315,000	(第1～2号) 457,074	—	736,720	42,508,794

特 別 会 計	28,221,822	1,142,915	—	267,329	29,632,066
国民健康保険	15,421,865	(第1号) 803,908	—	0	16,225,773
後期高齢者医療	1,780,330	(第1号) 6,757	—	0	1,787,087
介護保険	9,832,527	(第1号) 300,495	—	0	10,133,022
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	98,500	(第1号) 0	—	19,886	118,386
入間市駅北口土 地区画整理事業	532,000	(第1号) 30,707	—	76,205	638,912
扇台土地区画整 理事業	516,000	(第1号) 1,048	—	66,885	583,933
狭山台土地区画 整理事業	40,600	(第1号) 0	—	104,353	144,953

(単位：千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		—			
収益的収入	3,138,303	0	—	0	3,138,303
収益的支出	2,782,193	0	—	0	2,782,193
資本的収入	152,286	0	—	0	152,286
資本的支出	1,393,408	0	—	147,600	1,541,008
下水道事業会計		—			
収益的収入	2,426,046	0	—	0	2,426,046
収益的支出	2,284,145	0	—	0	2,284,145
資本的収入	320,003	0	—	0	320,003
資本的支出	1,208,096	0	—	59,244	1,267,340

2 歳入歳出の執行状況

平成30年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	42,508,794	20,911,095	—	20,911,095	49.19%

特 別 会 計	29,632,066	13,350,429	—	13,350,429	45.05%
国民健康保険	16,225,773	8,409,537	—	8,409,537	51.83%
後期高齢者医療	1,787,087	627,231	—	627,231	35.10%
介護保険	10,133,022	3,845,714	—	3,845,714	37.95%
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	118,386	24,074	—	24,074	20.34%
入間市駅北口土 地区画整理事業	638,912	195,775	—	195,775	30.64%
扇台土地区画整 理事業	583,933	134,621	—	134,621	23.05%
狭山台土地区画 整理事業	144,953	113,477	—	113,477	78.29%

公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的収入	3,138,303	1,548,276	—	1,548,276	49.33%
資本的収入	152,286	104,125	—	104,125	68.37%
下水道事業会計					
収益的収入	2,426,046	1,230,194	—	1,230,194	50.71%
資本的収入	320,003	1,966	—	1,966	0.61%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	42,508,794	17,143,716	—	17,143,716	40.33%

特 別 会 計	29,632,066	12,670,895	—	12,670,895	42.76%
国民健康保険	16,225,773	7,637,987	—	7,637,987	47.07%
後期高齢者医療	1,787,087	626,534	—	626,534	35.06%
介護保険	10,133,022	3,962,976	—	3,962,976	39.11%
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	118,386	11,271	—	11,271	9.52%
入間市駅北口土 地区画整理事業	638,912	124,039	—	124,039	19.41%
扇台土地区画整理 事業	583,933	261,899	—	261,899	44.85%
狭山台土地区画整 理事業	144,953	46,189	—	46,189	31.86%

公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	2,782,193	1,123,933	—	1,123,933	40.40%
資本的支出	1,541,008	213,890	—	213,890	13.88%
下水道事業会計					
収益的支出	2,284,145	928,955	—	928,955	40.67%
資本的支出	1,267,340	352,493	—	352,493	27.81%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約50%を占めています。

平成30年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は210億5,172万4千円となっています。これを平成30年9月末の人口（148,452人）及び世帯数（65,100世帯）で単純に割ると、市民1人あたり14万1,808円、1世帯あたり32万3,375円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 平成30年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	(個人)	8,492,208,000円	57,205円	130,449円
	(法人)	1,273,402,000円	8,578円	19,561円
固定資産税		8,873,638,000円	59,774円	136,308円
都市計画税		1,325,475,000円	8,929円	20,361円
その他の税		1,087,001,000円	7,322円	16,697円
計		21,051,724,000円	141,808円	323,375円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人あたり28万6,347円、1世帯あたり65万2,977円となっています。

科 目	予算現額 平成30年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	17,726,407,000円	119,408円	272,295円
教育費	5,757,723,000円	38,785円	88,444円
総務費	5,666,071,000円	38,168円	87,036円
衛生費	3,605,996,000円	24,291円	55,392円
土木費	3,740,710,000円	25,198円	57,461円
公債費	3,251,130,000円	21,900円	49,941円
消防費	1,913,300,000円	12,888円	29,390円
その他	847,457,000円	5,709円	13,018円
計	42,508,794,000円	286,347円	652,977円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（平成30年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,444,127.16㎡	343,104.53㎡
	普通財産	51,709.50㎡	932.34㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（平成30年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	50,490,920円
土地開発基金	14,314,929円
遺児奨学基金	1,871,908円
出産費資金貸付基金	2,844,836円
子ども医療基金	625,015円
介護給付費準備基金	1,229,427,086円
財政調整基金	1,600,571,116円
国民健康保険財政調整基金	323,844,907円
公共施設整備基金	400,016,740円
緑の基金	2,509,165円
地域福祉基金	127,844,240円
骨髄移植ドナー支援基金	922,380円
ふるさと寄附金基金	2,752,138円
合 計	3,758,035,380円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行い、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるためその年度だけで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけでなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることができることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成30年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4～9月の 借入額	平成30年度 4～9月の償還額			平成30年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	32,188,598,396	0	1,433,466,844	102,143,681	1,535,610,525	30,755,131,552
普通建設地方債	11,394,848,720	0	641,030,296	44,833,834	685,864,130	10,753,818,424
特例地方債	20,793,749,676	0	792,436,548	57,309,847	849,746,395	20,001,313,128
上水道事業債	2,110,902,296	0	92,318,819	24,329,954	116,648,773	2,018,583,477
下水道事業債	7,597,073,292	0	281,767,564	93,000,426	374,767,990	7,315,305,728
合 計	41,896,573,984	0	1,807,553,227	219,474,061	2,027,027,288	40,089,020,757

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4～9月		平成30年 9月30日 現在高	平成30年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	10
国民健康保険特別会計	16
後期高齢者医療特別会計	20
介護保険特別会計	22
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	26
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	28
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計	30
入間都市計画事業狭山台土地地区画整理事業特別会計	32
水道事業会計	34
下水道事業会計	40

平成30年度一般会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

一般会計の予算現額は、当初予算額413億1,500万円に前年度からの繰越事業費7億3,672万円を加えたものに対し、その後2回の補正を行い4億5,707万4千円を増額したことにより、予算現額425億879万4千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～2号)	—		
1 市税	21,051,724	0	—	0	21,051,724
2 地方譲与税	310,000	0	—	0	310,000
3 利子割交付金	23,000	0	—	0	23,000
4 配当割交付金	71,000	0	—	0	71,000
5 株式等譲渡所得割交付金	112,000	0	—	0	112,000
6 地方消費税交付金	2,414,000	0	—	0	2,414,000
7 ゴルフ場利用税交付金	52,000	0	—	0	52,000
8 自動車取得税交付金	150,000	0	—	0	150,000
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	58,000	0	—	0	58,000
10 地方特例交付金	112,000	9,992	—	0	121,992
11 地方交付税	1,384,000	66,928	—	0	1,450,928
12 交通安全対策特別交付金	17,000	0	—	0	17,000
13 分担金及び負担金	532,434	0	—	0	532,434
14 使用料及び手数料	675,798	0	—	0	675,798
15 国庫支出金	5,518,288	3,217	—	63,119	5,584,624
16 県支出金	2,499,501	183,800	—	28,000	2,711,301
17 財産収入	45,241	36,742	—	0	81,983
18 寄附金	5,390	7,000	—	0	12,390
19 繰入金	1,746,835	-322,178	—	0	1,424,657
20 繰越金	600,000	387,553	—	177,701	1,165,254
21 諸収入	745,189	63,727	—	0	808,916
22 市債	3,191,600	20,293	—	467,900	3,679,793
合 計	41,315,000	457,074	—	736,720	42,508,794

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1 議会費	297,374	0	—	0	0	297,374
2 総務費	5,316,012	246,057	—	80,638	23,364	5,666,071
3 民生費	17,685,565	36,057	—	0	4,785	17,726,407
4 衛生費	3,605,754	242	—	0	0	3,605,996
5 労働費	29,334	397	—	0	0	29,731
6 農林水産業費	148,939	1,059	—	0	178	150,176
7 商工費	161,841	0	—	154,041	0	315,882
8 土木費	3,330,847	129,850	—	278,803	1,210	3,740,710
9 消防費	1,913,201	99	—	0	0	1,913,300
10 教育費	5,518,683	13,313	—	223,238	2,489	5,757,723
11 公債費	3,251,130	0	—	0	0	3,251,130
12 諸支出金	20	0	—	0	0	20
13 予備費	56,300	30,000	—	0	-32,026	54,274
合 計	41,315,000	457,074	—	736,720	0	42,508,794

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに520万円を追加するもので、歳入においては、埼玉県アクティブシニアの社会参加支援事業補助金及び自治総合センターコミュニティ助成金が増額となっております。歳出については、歳入に対応し、市民活動促進事業及び山車等修理事業費補助金が増額となっております。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正及び地方債の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれに4億5,187万4千円を追加するもので、歳入においては、地方交付税（普通交付税）、不老川緊急治水対策事業委託金、国民健康保険特別会計繰入金、前年度繰越金の増、財政調整基金繰入金、臨時財政対策債の減が主なものです。歳出については、公共施設整備基金積立金、土地購入費（老人憩いの家事業）、大森調節池整備事業、予備費の増、各区画整理事業特別会計への繰出金の減が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（平成30年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が209億1,109万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.19%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が171億4,371万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.33%となっています。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	21,051,724	12,084,269	—	12,084,269	57.40%
2 地方譲与税	310,000	80,352	—	80,352	25.92%
3 利子割交付金	23,000	14,889	—	14,889	64.73%
4 配当割交付金	71,000	23,107	—	23,107	32.55%
5 株式等譲渡所得割交付金	112,000	0	—	0	0.00%
6 地方消費税交付金	2,414,000	1,411,982	—	1,411,982	58.49%
7 ゴルフ場利用税交付金	52,000	21,079	—	21,079	40.54%
8 自動車取得税交付金	150,000	38,667	—	38,667	25.78%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,000	0	—	0	0.00%
10 地方特例交付金	121,992	121,992	—	121,992	100.00%
11 地方交付税	1,450,928	965,700	—	965,700	66.56%
12 交通安全対策特別交付金	17,000	8,529	—	8,529	50.17%
13 分担金及び負担金	532,434	210,280	—	210,280	39.49%
14 使用料及び手数料	675,798	361,216	—	361,216	53.45%
15 国庫支出金	5,584,624	2,817,252	—	2,817,252	50.45%
16 県支出金	2,711,301	332,663	—	332,663	12.27%
17 財産収入	81,983	61,939	—	61,939	75.55%
18 寄附金	12,390	7,726	—	7,726	62.36%
19 繰入金	1,424,657	920,043	—	920,043	64.58%
20 繰越金	1,165,254	1,165,253	—	1,165,253	100.00%
21 諸収入	808,916	264,155	—	264,155	32.66%
22 市債	3,679,793	0	—	0	0.00%
合 計	42,508,794	20,911,095	—	20,911,095	49.19%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	297,374	164,686	—	164,686	55.38%
2 総務費	5,666,071	2,430,495	—	2,430,495	42.90%
3 民生費	17,726,407	7,186,925	—	7,186,925	40.54%
4 衛生費	3,605,996	1,405,375	—	1,405,375	38.97%
5 労働費	29,731	23,256	—	23,256	78.22%
6 農林水産業費	150,176	69,038	—	69,038	45.97%
7 商工費	315,882	68,932	—	68,932	21.82%
8 土木費	3,740,710	1,091,544	—	1,091,544	29.18%
9 消防費	1,913,300	925,471	—	925,471	48.37%
10 教育費	5,757,723	2,338,628	—	2,338,628	40.62%
11 公債費	3,251,130	1,439,366	—	1,439,366	44.27%
12 諸支出金	20	0	—	0	0.00%
13 予備費	54,274	0	—	0	0.00%
合 計	42,508,794	17,143,716	—	17,143,716	40.33%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

平成30年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2総務費	入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第二期）その1	19,100,000円	8月24日
	入間市防災行政用無線デジタル化移行工事（第二期）その2	44,400,000円	8月24日
4衛生費	総合クリーンセンター2系白煙防止用空気加熱器改修工事（前払金）	59,100,000円	9月5日
8土木費	市道C513号線道路改良工事（前払金）	21,100,000円	7月25日
	中橋落橋防止装置設置工事（残金）	45,284,000円	7月25日
	市道F37号線道路改良工事（残金）	25,390,560円	8月3日
	市道幹55号線（学園通り線）道路改良工事(第2工区)（残金）	36,788,760円	8月3日
	市道幹63号線道路改良工事（前払金）	29,300,000円	8月20日
	西武23号橋架け替え工事(残金)	18,890,440円	8月31日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地（社会資本整備総合交付金）	12,528,450円	8月31日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地（社会資本整備総合交付金）	3,616,650円	8月31日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地（社会資本整備総合交付金）	12,405,120円	9月5日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地（社会資本整備総合交付金）	3,078,000円	9月10日
	10教育費	市民体育館耐震補強等工事（前払金）	16,600,000円
豊岡小学校外2校屋内運動場非構造部材耐震化工事（前払金）		16,000,000円	6月15日
市民体育館耐震補強等工事		13,856,030円	7月9日
市民体育館耐震補強等工事		470,112,000円	7月9日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成30年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4～9月の 借入額	平成30年度 4～9月の償還額			平成30年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,394,848,720	0	641,030,296	44,833,834	685,864,130	10,753,818,424
総務債	146,837,175	0	4,531,027	122,888	4,653,915	142,306,148
民生債	251,160,475	0	3,411,830	843,745	4,255,575	247,748,645
衛生債	449,765,901	0	11,655,523	775,635	12,431,158	438,110,378
土木債	7,227,456,101	0	433,829,267	31,735,328	465,564,595	6,793,626,834
消防債	9,064,774	0	2,397,274	4,863	2,402,137	6,667,500
教育債	3,310,564,294	0	185,205,375	11,351,375	196,556,750	3,125,358,919
特例地方債	20,793,749,676	0	792,436,548	57,309,847	849,746,395	20,001,313,128
減税補てん債	758,555,018	0	98,011,471	2,300,011	100,311,482	660,543,547
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	19,719,839,658	0	668,746,827	52,548,640	721,295,467	19,051,092,831
減収補てん債	315,355,000	0	25,678,250	2,461,196	28,139,446	289,676,750
合 計	32,188,598,396	0	1,433,466,844	102,143,681	1,535,610,525	30,755,131,552

5 一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4～9月		平成30年 9月30日 現在高	平成30年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成30年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額154億2,186万5千円に対し、その後1回の補正を行い8億390万8千円を増額したことにより、予算現額162億2,577万3千円となっています。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金、歳出では国民健康保険事業費納付金の支払金不足等に備えるための基金への積み増し、過年度の療養給付費等負担金等の精算額が確定したこと及び一般会計への繰り出しによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 国民健康保険税	3,236,017	0	—	0	3,236,017
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	1	0	—	0	1
4 県支出金	10,741,141	0	—	0	10,741,141
5 財産収入	2	241	—	0	243
6 繰入金	1,402,347	0	—	0	1,402,347
7 繰越金	1	803,669	—	0	803,670
8 諸収入	42,355	-2	—	0	42,353
合 計	15,421,865	803,908	—	0	16,225,773

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	65,530	270	—	0	0	65,800
2 保険給付費	10,647,613	0	—	0	0	10,647,613
3 国民健康保険事 業費納付金	4,124,610	3,687	—	0	0	4,128,297
4 共同事業拠出金	5	0	—	0	0	5
5 保健事業費	232,570	0	—	0	0	232,570
6 基金積立金	323,847	158,775	—	0	0	482,622
7 公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
8 諸支出金	15,836	642,063	—	0	0	657,899
9 予備費	9,833	-887	—	0	0	8,946
合 計	15,421,865	803,908	—	0	0	16,225,773

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が84億953万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は51.83%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が76億3,798万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は47.07%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,236,017	1,363,892	—	1,363,892	42.15%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1	0	—	0	0.00%
6 県支出金	10,741,141	5,328,466	—	5,328,466	49.61%
8 財産収入	243	0	—	0	0.00%
9 繰入金	1,402,347	863,095	—	863,095	61.55%
10 繰越金	803,670	803,670	—	803,670	100.00%
11 諸収入	42,353	50,414	—	50,414	119.03%
合 計	16,225,773	8,409,537	—	8,409,537	51.83%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	65,800	24,557	—	24,557	37.32%
2 保険給付費	10,647,613	5,365,925	—	5,365,925	50.40%
3 国民健康保険事業費納付金	4,128,297	1,857,734	—	1,857,734	45.00%
4 共同事業拠出金	5	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	232,570	41,844	—	41,844	17.99%
6 基金積立金	482,622	323,845	—	323,845	67.10%
7 公債費	2,021	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	657,899	24,082	—	24,082	3.66%
9 予備費	8,946	0	—	0	0.00%
合 計	16,225,773	7,637,987	—	7,637,987	47.07%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（平成30年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は53億6,592万5千円で、前年同期と比べ、9,398万7千円、率にして1.78%の増加となりました。

今後も医療費の増加抑制対策として、レセプト点検による医療費の適正化、特定健康診査・糖尿病性腎症重症化予防事業等を始めとする保健事業を継続し、また保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全な運営を実施してまいります。

4 一時借入金の現在高（平成30年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4～9月		平成30年 9月30日 現在高	平成30年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成30年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額17億8,033万円に対し、その後1回の補正を行い675万7千円を増額したことにより、予算現額17億8,708万7千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では平成29年度決算確定に伴う繰越金によるものであり、歳出では過年度の広域連合納付金の納付及び平成29年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 後期高齢者医療保険料	1,452,524	0	—	0	1,452,524
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	324,240	0	—	0	324,240
4 繰越金	1	6,757	—	0	6,758
5 諸収入	3,564	0	—	0	3,564
合 計	1,780,330	6,757	—	0	1,787,087

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	31,065	0	—	0	0	31,065
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,743,803	5,571	—	0	0	1,749,374
3 諸支出金	3,462	1,186	—	0	0	4,648
4 予備費	2,000	0	—	0	0	2,000
合 計	1,780,330	6,757	—	0	0	1,787,087

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が6億2,723万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は35.10%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が6億2,653万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.06%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,452,524	618,295	—	618,295	42.57%
2 使用料及び手数料	1	1	—	1	100.00%
3 繰入金	324,240	0	—	0	0.00%
4 繰越金	6,758	6,759	—	6,759	100.01%
5 諸収入	3,564	2,177	—	2,177	61.08%
合 計	1,787,087	627,231	—	627,231	35.10%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	31,065	13,145	—	13,145	42.31%
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,749,374	611,068	—	611,068	34.93%
3 諸支出金	4,648	2,322	—	2,322	49.96%
4 予備費	2,000	0	—	0	0.00%
合 計	1,787,087	626,534	—	626,534	35.06%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成30年度介護保険特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額9億3,252万7千円に対し、その後1回の補正を行い3億49万5千円を増額したことにより、予算現額10億3,302万2千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では介護給付費準備基金への積立金及び平成29年度精算による国等への返還金の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 保険料	2,450,950	0	—	0	2,450,950
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	1,851,049	29,615	—	0	1,880,664
4 支払基金交付金	2,555,125	2,284	—	0	2,557,409
5 県支出金	1,451,011	30,965	—	0	1,481,976
6 財産収入	1,200	0	—	0	1,200
7 繰入金	1,513,031	0	—	0	1,513,031
8 繰越金	10,000	237,631	—	0	247,631
9 諸収入	160	0	—	0	160
合 計	9,832,527	300,495	—	0	10,133,022

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	109,474	0	—	0	0	109,474
2 保険給付費	9,155,487	0	—	0	0	9,155,487
4 基金積立金	1,200	246,419	—	0	0	247,619
5 地域支援事業費	553,953	0	—	0	0	553,953
6 諸支出金	2,413	54,077	—	0	0	56,490
7 予備費	10,000	-1	—	0	0	9,999
合 計	9,832,527	300,495	—	0	0	10,133,022

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が38億4,571万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は37.95%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が39億6,297万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.11%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,450,950	1,242,928	—	1,242,928	50.71%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1,880,664	721,998	—	721,998	38.39%
4 支払基金交付金	2,557,409	1,021,371	—	1,021,371	39.94%
5 県支出金	1,481,976	611,754	—	611,754	41.28%
6 財産収入	1,200	0	—	0	0.00%
7 繰入金	1,513,031	0	—	0	0.00%
8 繰越金	247,631	247,631	—	247,631	100.00%
9 諸収入	160	32	—	32	20.00%
合 計	10,133,022	3,845,714	—	3,845,714	37.95%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	109,474	31,243	—	31,243	28.54%
2 保険給付費	9,155,487	3,607,359	—	3,607,359	39.40%
4 基金積立金	247,619	0	—	0	0.00%
5 地域支援事業費	553,953	316,864	—	316,864	57.20%
6 諸支出金	56,490	7,509	—	7,509	13.29%
7 予備費	9,999	0	—	0	0.00%
合 計	10,133,022	3,962,976	—	3,962,976	39.11%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

平成30年4月1日～平成30年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
44	725	481	653	397	342	306	226	3,174

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成30年9月30日現在

(単位:人)

区分	要支援		要介護					合計	
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	1,352	876	1,445	881	815	638	521	6,528	
区分	65歳以上	199	117	197	127	102	71	74	887
	75歳未満	1,153	759	1,248	754	713	567	447	5,641
第2号被保険者	19	24	44	37	27	18	20	189	
合計	1,371	900	1,489	918	842	656	541	6,717	

平成30年9月30日現在 人口 148,452人 内65歳以上 41,691人 高齢化率 28.1%

5 居宅サービス受給者数

平成30年7月利用分

(単位:人)

区分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	330	405	1,054	624	419	254	159	3,245
第2号被保険者	7	20	29	27	22	11	10	126
合計	337	425	1,083	651	441	265	169	3,371

6 地域密着型サービス受給者数

平成30年7月利用分

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	4	7	186	100	78	29	25	429
第2号被保険者	0	0	7	5	2	1	2	17
合 計	4	7	193	105	80	30	27	446

7 施設サービス受給者数

平成30年7月利用分

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	658	376	51	1,085
第2号被保険者	5	8	1	14
合 計	663	384	52	1,099

平成30年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額9,850万円に前年度からの繰越事業費1,988万6千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額は1億1,838万6千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額です。歳出では職員構成の変動等により総務費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月		
4 繰入金	98,000	-3,688	—	0	94,312
5 繰越金	500	3,688	—	19,886	24,074
合 計	98,500	0	—	19,886	118,386

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月			
1 総務費	16,280	23	—	0	0	16,303
2 事業費	81,775	0	—	19,886	0	101,661
3 予備費	445	-23	—	0	0	422
合 計	98,500	0	—	19,886	0	118,386

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が2,407万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は20.34%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1,127万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は9.52%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
4 繰入金	94,312	0	—	0	0.00%
5 繰越金	24,074	24,074	—	24,074	100.00%
合 計	118,386	24,074	—	24,074	20.34%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	16,303	7,875	—	7,875	48.30%
2 事業費	101,661	3,396	—	3,396	3.34%
3 予備費	422	0	—	0	0.00%
合 計	118,386	11,271	—	11,271	9.52%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況(平成30年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容	
舗装補修工事(30-3)	路盤改良及び表層工	6.0m ²

平成30年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億3,200万円に前年度からの繰越事業費7,620万5千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額6億3,891万2千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額です。歳出では各種工事等の追加による事業費の増額と職員構成の変動等により総務費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 国庫支出金	66,000	-56,000	—	12,100	22,100
2 繰入金	456,000	-34,963	—	19,800	440,837
3 繰越金	10,000	121,670	—	44,305	175,975
合 計	532,000	30,707	—	76,205	638,912

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	35,911	1,807	—	0	0	37,718
2 事業費	495,588	28,900	—	76,205	0	600,693
3 予備費	501	0	—	0	0	501
合 計	532,000	30,707	—	76,205	0	638,912

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億9,577万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は30.64%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億2,403万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は19.41%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	22,100	0	—	0	0.00%
2 繰入金	440,837	19,800	—	19,800	4.49%
3 繰越金	175,975	175,975	—	175,975	100.00%
合 計	638,912	195,775	—	195,775	30.64%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	37,718	18,398	—	18,398	48.78%
2 事業費	600,693	105,641	—	105,641	17.59%
3 予備費	501	0	—	0	0.00%
合 計	638,912	124,039	—	124,039	19.41%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況(平成30年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
宅地造成工事(30-3)	造成面積 190㎡

平成30年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億1,600万円に前年度からの繰越事業費6,688万5千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額5億8,393万3千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額です。歳出では職員構成の変動等により総務費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
2 国庫支出金	59,950	7,970	—	1,620	69,540
4 繰入金	437,000	-60,906	—	42,200	418,294
5 繰越金	9,050	53,984	—	23,065	86,099
合 計	516,000	1,048	—	66,885	583,933

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	34,281	1,048	—	0	0	35,329
2 事業費	480,719	0	—	66,885	0	547,604
3 予備費	1,000	0	—	0	0	1,000
合 計	516,000	1,048	—	66,885	0	583,933

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億3,462万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は23.05%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億6,189万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は44.85%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	10,000	6,321	—	6,321	63.21%
2 国庫支出金	69,540	0	—	0	0.00%
4 繰入金	418,294	42,200	—	42,200	10.09%
5 繰越金	86,099	86,099	—	86,099	100.00%
合 計	583,933	134,621	—	134,621	23.05%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	35,329	18,100	—	18,100	51.23%
2 事業費	547,604	243,798	—	243,798	44.52%
3 予備費	1,000	0	—	0	0.00%
合 計	583,933	261,899	—	261,899	44.85%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況(平成30年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
建物移転補償	建物移転 5棟
汚水管整備工事(その66)	管布設工 224.9m

平成30年度人間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況(平成30年9月30日現在)

狭山台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額4,060万円に対し、その後1回の補正を行いました。歳入歳出予算の総額は変更せず、予算現額は4,060万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で前年度繰越金の確定による繰越金の増額、一般会計繰入金の減額です。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 事業収入	0	4,000	—	0	4,000
3 繰入金	40,000	-12,524	—	0	27,476
4 繰越金	600	8,524	—	104,353	113,477
合 計	40,600	0	—	104,353	144,953

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	2,418	0	—	0	0	2,418
2 事業費	37,342	0	—	104,353	0	141,695
4 予備費	840	0	—	0	0	840
合 計	40,600	0	—	104,353	0	144,953

2 歳入歳出の執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億1,347万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は78.29%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が4,618万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は31.86%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	4,000	0	—	0	0.00%
3 繰入金	27,476	0	—	0	0.00%
4 繰越金	113,477	113,477	—	113,477	100.00%
合 計	144,953	113,477	—	113,477	78.29%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	2,418	1,362	—	1,362	56.33%
2 事業費	141,695	44,826	—	44,826	31.64%
4 予備費	840	0	—	0	0.00%
合 計	144,953	46,189	—	46,189	31.86%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 狭山台土地区画整理事業の執行状況(平成30年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容	
緑地整備工事	緑地整備	828㎡

平成30年度水道事業会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況 (平成30年9月30日現在)

水道事業会計の予算現額は、当初予算額4億7,560万1千円に前年度からの繰越事業費1億4,760万円を加えたものにより、予算現額4億2,320万1千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
給水収益	2,625,584	0	—	0	2,625,584
その他の営業収益	179,738	0	—	0	179,738
受取利息	4,687	0	—	0	4,687
長期前受金戻入	325,800	0	—	0	325,800
雑収益	2,493	0	—	0	2,493
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,138,303	0	—	0	3,138,303

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,152,869	0	—	0	0	1,152,869
配水費	354,357	0	—	0	0	354,357
給水費	100,588	0	—	0	0	100,588
委員会費	241	0	—	0	0	241
業務費	148,720	0	—	0	0	148,720
総係費	85,995	0	—	0	0	85,995
減価償却費	835,509	0	—	0	0	835,509
資産減耗費	35,876	0	—	0	0	35,876
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	47,549	0	—	0	0	47,549
雑支出	50	0	—	0	0	50
消費税及び地方消費税	9,357	0	—	0	0	9,357
過年度損益修正損	1,081	0	—	0	0	1,081
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	2,782,193	0	—	0	0	2,782,193

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
負担金	91,486	0	—	0	91,486
加入金	58,168	0	—	0	58,168
固定資産売却代金	2,632	0	—	0	2,632
合 計	152,286	0	—	0	152,286

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰 越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	77,052	0	—	0	0	77,052
リース債務支払額	5,047	0	—	0	0	5,047
配水場改良費	59,724	0	—	0	0	59,724
配水管改良費	1,056,821	0	—	147,600	0	1,204,421
量水器費	3,043	0	—	0	0	3,043
固定資産購入費	5,958	0	—	0	0	5,958
企業債償還金	185,763	0	—	0	0	185,763
合 計	1,393,408	0	—	147,600	0	1,541,008

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成30年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が15億4,827万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.33%となっています。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込額に対して100.15%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億2,393万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.40%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が1億412万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は68.37%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が2億1,390万円となっており、予算現額に対する支出の割合は13.88%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,625,584	1,312,799	—	1,312,799	50.00%
その他の営業収益	179,738	67,897	—	67,897	37.78%
受取利息	4,687	3,910	—	3,910	83.42%
長期前受金戻入	325,800	162,882	—	162,882	49.99%
雑収益	2,493	377	—	377	15.12%
過年度損益修正益	1	411	—	411	41100.00%
合 計	3,138,303	1,548,276	—	1,548,276	49.33%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,152,869	454,050	—	454,050	39.38%
配水費	354,357	95,369	—	95,369	26.91%
給水費	100,588	35,017	—	35,017	34.81%
委員会費	241	0	—	0	0.00%
業務費	148,720	60,484	—	60,484	40.67%
総係費	85,995	36,031	—	36,031	41.90%
減価償却費	835,509	417,720	—	417,720	50.00%
資産減耗費	35,876	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	47,549	24,340	—	24,340	51.19%
雑支出	50	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	9,357	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,081	922	—	922	85.29%
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,782,193	1,123,933	—	1,123,933	40.40%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
負担金	91,486	70,458	—	70,458	77.02%
加入金	58,168	31,035	—	31,035	53.35%
固定資産売却代金	2,632	2,632	—	2,632	100.00%
合 計	152,286	104,125	—	104,125	68.37%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	77,052	33,559	—	33,559	43.55%
リース債務支払額	5,047	2,520	—	2,520	49.93%
配水場改良費	59,724	23,760	—	23,760	39.78%
配水管改良費	1,204,421	60,390	—	60,390	5.01%
量水器費	3,043	1,342	—	1,342	44.10%
固定資産購入費	5,958	0	—	0	0.00%
企業債償還金	185,763	92,319	—	92,319	49.70%
合 計	1,541,008	213,890	—	213,890	13.88%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (平成30年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4月～9月の 借入額	平成30年度 4～9月の償還額			平成30年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,110,902,296	0	92,318,819	24,329,954	116,648,773	2,018,583,477

平成30年度下水道事業会計財政状況の概要
(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

1 予算の状況 (平成30年9月30日現在)

下水道事業会計の予算現額は、当初予算額34億9,224万1千円に、繰越額5,924万4千円を合わせ、予算現額35億5,148万5千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
下水道使用料	1,458,990	0	—	0	1,458,990
雨水処理負担金	131,843	0	—	0	131,843
その他の営業収益	688	0	—	0	688
受取利息	345	0	—	0	345
他会計負担金	99,978	0	—	0	99,978
他会計補助金	258,179	0	—	0	258,179
長期前受金戻入	475,000	0	—	0	475,000
雑収益	1,023	0	—	0	1,023
合 計	2,426,046	0	—	0	2,426,046

(収益の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
管渠費	105,919	0	—	0	0	105,919
流域下水道維持管理費	514,560	0	—	0	0	514,560
普及促進費	7,870	0	—	0	0	7,870
委員会費	121	0	—	0	0	121
業務費	64,370	0	—	0	0	64,370
総係費	38,047	0	—	0	0	38,047
減価償却費	1,320,000	0	—	0	0	1,320,000
資産減耗費	10,000	0	—	0	0	10,000
支払利息	185,408	0	—	0	0	185,408
雑支出	302	0	—	0	0	302
消費税及び地方消費税	32,331	0	—	0	0	32,331
過年度損益修正損	217	0	—	0	695	912
予備費	5,000	0	—	0	-695	4,305
合 計	2,284,145	0	—	0	0	2,284,145

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	316,000	0	—	0	316,000
国庫補助金	4,000	0	—	0	4,000
受益者負担金	1	0	—	0	1
固定資産売却代金	1	0	—	0	1
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	320,003	0	—	0	320,003

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	33,103	0	—	0	0	33,103
管渠改良費	309,874	0	—	59,244		369,118
流域下水道費	84,455	0	—	0	0	84,455
固定資産購入費	1,505	0	—	0	0	1,505
企業債償還金	779,159	0	—	0	0	779,159
合 計	1,208,096	0	—	59,244	0	1,267,340

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成30年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が12億3,019万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は50.71%となっています。主財源である下水道使用料は、予算現額に対して50.31%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が9億2,895万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.67%となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が196万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は0.61%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が3億5,249万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は27.81%となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,458,990	733,991	—	733,991	50.31%
雨水処理負担金	131,843	0	—	0	0.00%
その他の営業収益	688	20	—	20	2.91%
受取利息	345	373	—	373	108.12%
他会計負担金	99,978	0	—	0	0.00%
他会計補助金	258,179	258,179	—	258,179	100.00%
長期前受金戻入	475,000	237,492	—	237,492	50.00%
雑収益	1,023	139	—	139	13.59%
合 計	2,426,046	1,230,194	—	1,230,194	50.71%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	105,919	28,281	—	28,281	26.70%
流域下水道維持管理費	514,560	117,120	—	117,120	22.76%
普及促進費	7,870	1,000	—	1,000	12.71%
委員会費	121	0	—	0	0.00%
業務費	64,370	16,093	—	16,093	25.00%
総係費	38,047	12,697	—	12,697	33.37%
減価償却費	1,320,000	659,982	—	659,982	50.00%
資産減耗費	10,000	0	—	0	0.00%
支払利息	185,408	93,000	—	93,000	50.16%
雑支出	302	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	32,331	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	912	782	—	782	85.75%
予備費	4,305	0	—	0	0.00%
合 計	2,284,145	928,955	—	928,955	40.67%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	316,000	0	—	0	0.00%
国庫補助金	4,000	0	—	0	0.00%
受益者負担金	1	64	—	64	6400.00%
固定資産売却代金	1	2	—	2	200.00%
寄附金	1	1,900	—	1,900	190000.00%
合 計	320,003	1,966	—	1,966	0.61%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	33,103	10,616	—	10,616	32.07%
管渠改良費	369,118	16,765	—	16,765	4.54%
流域下水道費	84,455	42,178	—	42,178	49.94%
固定資産購入費	1,505	1,167	—	1,167	77.54%
企業債償還金	779,159	281,768	—	281,768	36.16%
合 計	1,267,340	352,493	—	352,493	27.81%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (平成30年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	平成30年 4月1日 現在高	平成30年度 4月～9月の 借入額	平成30年度 4～9月の償還額			平成30年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	7,597,073,292	0	281,767,564	93,000,426	374,767,990	7,315,305,728

Ⅱ 平成29年度の決算状況

1 決算の概要

我が国経済は、2012年末から緩やかな回復基調が続いています。

海外経済の緩やかな回復とアベノミクスの政策効果も相まって、企業の生産や輸出の持ち直しが続き、企業収益は過去最高の水準を記録しており、設備投資はリーマンショック前の水準を超え、製造業、非製造業ともに増加してきています。一方で、そうした回復基調であっても、賃金は緩やかな伸びにとどまり、個人消費は所得・雇用環境の改善に比べて、依然として力強さを欠いている状況であることから、景気回復に向けての課題は多く残されています。

今後は、2019年10月の消費税率の引き上げを効果的に実施するとともに、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」や成長戦略の核となる「生産性革命」などの各種政策により、地域経済が実感できる景気回復を期待するものです。

こうした状況の中、平成29年度における当市の財政状況は、歳入では、市税が全体的に微増となり、収納率も上昇していることから、市税全体では約4,840万円の増収となりました。また、交付金・交付税では、配当割交付金が約2,490万円の増額、株式等譲渡所得割交付金が約6,550万円の増額、地方消費税交付金が約1億2,010万円の増額となる一方、地方交付税は約1,060万円の減額となりました。

歳出では、人間市まち・ひと・しごと創生総合戦略のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指した各種事業を展開するとともに、保育や子育て支援事業の拡充を図りました。また、誰もがいきいきと働き、住みやすさが実感できるまちを目指し「いるまイクボス共同宣言」を官民共同で行いました。

コミュニティバス運行事業では、市民の日常生活の利便性の向上にむけて、人間市コミュニティバス「ていーろーど」の運行再編及び「ていーワゴン」の実証運行を開始しました。

そのほか、継続事業の中橋歩道拡幅整備事業を完了させるとともに、市民体育館耐震化等整備事業、学園通り線整備事業、防災行政用無線デジタル化等推進事業などの実施により、安全で安心なまちづくりを推進しました。なお、石綿の対応につきましては、石綿含有煙突用断熱材状況調査を実施し、今後はその結果に基づき、石綿の除去等の適切な対策に取り組んでまいります。

各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置を行いましたが、予定した事業は概ね執行し、市民サービスの向上が着実に図られたものと考えております。

2 歳入歳出決算額の状況

平成29年度の一般会計と特別会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553

特別 会計	国民健康保険	18,844,082	18,040,412	803,670	0	803,670
	後期高齢者医療	1,650,226	1,643,468	6,758	0	6,758
	介護保険	9,331,882	9,084,251	247,631	0	247,631
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	120,329	96,255	24,074	19,886	4,188
	入間市駅北口土地 区画整理事業	485,601	309,626	175,975	44,305	131,670
	扇台土地区画整理事 業	469,798	383,699	86,099	23,065	63,034
	狭山台土地区画整理 事業	168,678	55,201	113,477	104,353	9,124

公営 企業 会計	事業区分		収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
	水道 事業	収益的収入及び支出	3,151,131	2,544,532	0
		資本的収入及び支出	129,131	1,719,545	147,600
	下 水道 事業	収益的収入及び支出	2,426,132	2,266,225	0
		資本的収入及び支出	166,329	985,560	59,244

3 資 料

会計別決算の状況	
一般会計 -----	4 9
国民健康保険特別会計 -----	6 6
後期高齢者医療特別会計 -----	6 8
介護保険特別会計 -----	6 9
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 -----	7 2
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 -----	7 3
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計 -----	7 4
入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計 -----	7 5
水道事業会計 -----	7 6
下水道事業会計 -----	7 8

平成29年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

平成29年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は408億3,885万2,560円、歳出総額は396億7,359万9,093円、歳入歳出差引額は11億6,525万3,467円となり、翌年度への繰越額1億7,770万1千円を除き、実質収支額は9億8,755万3千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、決算額212億179万8,581円、前年度対比0.2%の増、歳入総額に占める割合は51.9%であります。

市民税の現年課税分は、個人市民税が景気回復に伴う雇用情勢の改善による納税義務者の増加や株式等の譲渡所得の増加等により、前年度対比0.9%の増、法人市民税も全体的に企業収益が堅調だったことにより、前年度対比4.2%の増となり、市民税全体で決算額96億3,610万5,534円、前年度対比1.3%の増であります。

固定資産税の現年課税分は、主に家屋の新・増築に伴う評価額の増により、決算額88億1,375万776円、前年度対比0.7%の増であります。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額2億6,276万9,040円、前年度対比5.3%の増であります。

市たばこ税の現年課税分は、喫煙環境の変化により、決算額8億3,904万8,406円、前年度対比4.0%の減であります。

都市計画税の現年課税分は、決算額13億2,138万6,794円、前年度対比1.0%の増であります。これは、概ね固定資産税と同様の理由によるものです。

市税の収納率は、継続的な収納努力により、現年課税分が99.28%と前年度対比で0.09ポイント上回りました。滞納繰越分については、33.57%と前年度対比で2.87ポイント減少したものの、市税全体では、96.92%と前年度対比で0.81ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、地方揮発油譲与税がガソリン消費の減少により、決算額2億9,905万6千円、前年度対比0.3%の減であります。

「利子割交付金」は、個人貯蓄の伸びにより、決算額3,050万3千円、前年度対比59.5%の増であります。

「配当割交付金」は、株価の上昇による県民税配当割の増収により、決算額1億451万4千円、前年度対比31.4%の増であります。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株価の上昇による上場株式等の売却益の増加により、決算額1億1,389万5千円、前年度対比135.4%の増であります。

「地方消費税交付金」は、個人消費は足踏み状態であるものの、企業収益の伸びや税制改正の清算基準割合の見直しによる影響から、決算額22億3,825万4千円、前年度対比5.7%の増であります。

「自動車取得税交付金」は、自動車の販売台数の増加により、決算額1億2,412万9千円、前年度対比31.3%の増であります。

「地方交付税」は、普通交付税において、基準財政需要額が前年度対比751万7千円の減となりましたが、基準財政収入額についても地方消費税交付金の減額算定などにより前年度対比、4,059万2千円の減となったため、調整減額分も含め前年度対比3,372万3千円増の13億5,115万3千円となりました。一方、特別交付税は前年度対比4,432万4千円減の1億7,627万5千円となり、結果として地方交付税全体で、決算額15億2,742万8千円、前年度対比0.7%の減であります。

「国庫支出金」は、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより、決算額59億9,551万3,692円、前年度対比4.3%の増であります。

「寄附金」は、決算額634万9,401円ですが、このうち「ふるさと寄附金」は、118件、402万1千円でありました。

「市債」は、適債事業を精査し26件、27億5,284万6千円の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は16億1,654万6千円を借り入れしました。

歳出について

<議会費関係>

市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせするため、市議会ホームページ、市議会モバイルサイト及び議会だよりの充実を図りました。また、本会議の様様をインターネットによる録画映像配信及びコミュニティFMラジオによる録音放送を実施し、市民への情報提供に努めました。

<総務費関係>

名誉市民胸像設置事業では、名誉市民 木下 博 氏より胸像の寄贈を受けたことにより、同氏にゆかりのある健康福祉センターの敷地内に台座を建立し、除幕式及び祝賀会を行いました。除幕式には、郷土の誇りである同氏をたたえようと、招待者171名の方々が出席されました。

地域情報化推進事業では、ITを活用し住民サービスの向上と業務の効率化を図るために、埼玉県及び県内市町村が共同で運用している電子申請システムの更新が行われました。これにより、スマートフォンでの利用が容易となりました。

広報費では、市民生活に必要な各種の行政情報や、元気な人間の人・まち・自然の話題等を広報するま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト及びフェイスブックをはじめ、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。

石綿含有煙突用断熱材状況調査事業では、市有建築物における煙突用断熱材の状況を確認し、アスベスト含有の有無を把握するとともに、煙突が稼働している状態で大気中のアスベスト等濃度を測定し、調査結果を踏まえて、封じ込めなどの適切な対策につなげることができました。

コミュニティ活動推進事業では、自治会・区長会の活動に対して、各種補助金等の支援を行いました。

協働のまちづくり推進事業では、子育て、文化振興、まちづくりなど幅広い分野にわたる、4件の市民提案型協働事業を市民とともに実施しました。

人間万燈まつりについては、10月28日、29日の両日、雨天の中、開催しました。冷たい雨が降る中、多くの市民が参加し、協働のまちづくりを推進することができました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業として佐渡市サマーキャンプに小学生15人を派遣するとともに、ヴォルフラーツハウゼン市へ高校生及び大学生8人を派遣しました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室等を通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。なお、産業文化センターホール等改修事業に向けた、実施設計業務委託を実施しました。

男女共同参画推進事業では、第4次いるま男女共同参画プランに基づき、10月15日にイクボスをテーマとした男女共同参画セミナーを開催し、市内事業者の方々とイクボス宣言を行いました。また、性的マイノリティに関する公開シンポジウムを開催しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民5人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

防災訓練実施事業では、8月20日に全121自主防災会を含めた176団体から1万8,318人の参加を得て訓練を実施しました。なお、平成28年の熊本地震の教訓から、市役所が被災して使用できないことを想定し、災害対策本部を博物館に設置して実施しました。また、防災ガイドブック及び地区別の防災マップを作成し、配付しました。

国民保護関係事業では、平成30年3月10日に東金子小学校を会場に、入間地区医師会をはじめとする8団体との連携のもと、一般来場者を含めて219人の参加を得て国民保護訓練を実施しました。

防犯関係事業では、防犯灯のLED化に向けた調査業務委託を実施しました。また、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に努めました。

交通対策事業では、道路反射鏡・道路標示等の設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

住民記録システム整備事業では、これまでのホストコンピューターによって集中管理したシステムから、データセンターを利用したクラウド方式による、効率的で、より安全なシステムへと再構築を行い、平成30年1月に本稼動しました。

<民生費関係>

地域福祉計画推進事業では、第2次入間市地域福祉計画と地域福祉の実践計画である入間市地域福祉活動計画を一体的に策定した「元気ないるま福祉プラン」の推進に努めました。

臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業では、適正な事務執行に努め、市民税非課税の方を対象に、経済対策分給付金を2万274人に支給しました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた包括的、継続的で個別的な相談支援等を実施しました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を実施しました。

重度心身障害者医療費扶助事業では、10月より、市内医療機関における診療等に係る保険診療の医療費自己負担分の助成方法に現物給付方式を導入し、重度心身障害者の経済的負担の軽減を図りました。

また、障害者福祉施策を計画的に推進するため、入間市障害者福祉プランを策定いたしました。

徘徊SOS支援事業では、連絡先等が登録されたQRコードを爪に貼付することにより、ひとり歩きをする認知症の方の早期身元確認を行う「爪Qシール」及び「かかとステッカー」、「徘徊SOSキーホルダー」を新たに50名に交付しました。

高齢者の生きがい活動の支援としては、入間市シルバー人材センター及び入間市老人クラブ連合会の支援を行いました。

居宅介護支援事業では、平成26年度から実施している市民との協働事業の「徘徊声かけ訓練」を金子地区、豊岡第二地区、東金子地区に加え、藤沢地区、東藤沢地区で実施し、小中学生を含め合計約400名の参加がありました。

また、高齢者施策の方向性と各種サービスの具体的展開を定める、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定いたしました。

ひとり親家庭児童学習支援事業では、ひとり親家庭等の生活向上と子どもの学習意欲・学習能力を高めるため、子どもの学習支援事業を実施しました。

子ども・子育て支援事業では、「入間市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小学校就学前の児童の教育・保育や地域の子育て支援事業の充実に努めました。

発達支援事業では、「元気キッズ」に通所する親子に対し、それぞれの障害特性に応じた専門的療育支援と保護者への育児支援を行いました。また、児童の発達に関わる多様なニーズに対応する支援体制の整備を図るため、保育所等での集団生活への適応に課題のある児童に対し、通所先施設での療育支援を行う保育所等訪問支援事業を実施しました。

地域型保育給付事業では、認可外保育施設のうち1施設が地域型保育給付事業に移行したことにより、低年齢児の受入れ人数の拡大を図ることができました。

学童保育室整備事業では、藤沢南小学校の敷地内に、藤沢南学童保育室の改築及び藤沢南第二学童保育室を創設し、放課後の子どもの安全に配慮した施設整備を図りました。

児童手当では、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、保護世帯数が引き続き増加しましたが、被保護者の最低限度の生活を保障するとともに自立を図るため、生活保護法に基づく保護の適正実施と指導・助言を行いました。

<衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係費では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や水質汚濁等への苦情に対し、迅速な現場対応を行い環境の保全に努めました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため狭山市と協同で一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

高齢者予防接種事業では、インフルエンザ予防接種と肺炎球菌感染症予防接種を実施するとともに、費用の一部を助成しました。

子育て世代包括支援センター事業では、妊娠期からの切れ目ない支援を推進するため、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠・出産・子育ての包括的支援を行い、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図りました。

妊婦健診事業では、健診費用の助成を行い、妊婦の健康保持と安全に出産できる環境整備に努めました。

乳幼児健診事業では、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各年齢において乳幼児健診を行い、発育や発達の状態確認、疾病や心身障害などの早期発見及び保護者の育児不安の軽減を図りました。

健康づくり推進事業では、健康教室などの各種健康づくり事業を実施するとともに、市民が地域で主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりボランティアの育成及び活動を支援しました。

地域保健福祉推進事業では、市民の心や身体の悩みに、保健師や精神保健福祉士等の専門職が相談対応し、市民が健康で自立した生活を送れるよう支援しました。また、精神保健や発達障害に関する知識や理解を深めるとともに、こころの健康保持のため、講演会などの普及啓発事業を行いました。

浄化槽設置整備事業補助金では、単独浄化槽又は汲み取り便槽から、合併浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に努めました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として6月の第1日曜日に市民清掃デーを実施し、3万5,001世帯の参加がありました。

ごみ中間処理事業費では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、施設の長寿命化を図るため基幹設備を対象とした改修工事を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業費では、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機購入者に対して補助金を交付するとともに、各種体験教室等を行いごみ減量の啓発活動を行いました。ごみ排出量は、市民による分別等の協力により前年度と比較し480トン、市民1人1日あたりの排出量が7グラムの減量が図られました。

<労働費関係>

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために、「労働相談」を毎月実施しました。また、職業選択に関する悩みや面接試験時の不安など、就職に関する「若年者就業相談」も月2回実施し、若年者の就職支援に努めました。

内職に関する相談を受け付け、149件のあっせんを行いました。また、就労支援として、ソーイング内職講座を開催しました。

また、30年以上にわたって同一の職業に従事し、地域産業の発展に貢献された6名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業の省力化と効率化のため機械の購入や茶樹の改植に対し助成し、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、有機農産物、特別栽培農産物等による安全な農産物や環境にやさしい農業を推進するため、農薬の使用量削減を図る環境配慮資材や農業廃棄物の削減に繋がる「生分解性マルチシート」の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、将来を担う小学生を対象とした「T-1 グランプリ」の開催に対し助成するとともに、6次産業化の推進の取り組みとして敬老祝オリジナルパッケージによる狭山茶を対象者に贈呈することにより、狭山茶のブランド振興に努めました。また、県内11市町及び埼玉県茶業協会、各市町茶業協会など関係団体との連携により、狭山茶農業遺産推進協議会を発足し、農業遺産の認定に向け取り組みました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「家畜環境浄化事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対し助成を行い、生産者や家畜保健衛生所と連携して防疫に努めました。

<商工費関係>

企業人権・同和対策事業では、市内の各種の事業所を対象に人権と職場のハラスメントに関する講演会を開催し、勤労者の人権問題等に対する意識向上に努めました。

商業振興事業では、商業振興団体の事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街等が実施する販売促進事業やイベント等を支援し、集客の拡大を図るとともに、大型店の出店を背景とした市内小売店・商店街からの顧客離れや、他市への購買客の流出による消費低迷への対策として、入間市商工会が実施する「歳末大売り出し事業」に対して補助しました。また、市内の4商店街の空き店舗を有効活用するため、該当する店舗を利用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することにより、いわゆるシャッター通りを解消させ、活気ある商店街の振興の一助となることや安定した経営支援を目的とする事業を実施しました。

工業振興事業では、入間市工業会が実施する事業を支援しました。また、経済不況の直接的影響を受ける市内の中小事業所に、雇用の安定や生産性向上を支援する国等の制度を紹介し、各事業所の雇用の維持や経営安定を支援しました。

商工業振興資金融資事業では、市内中小企業者等の経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取り扱い先として市の制度融資を利用しての融資あっせんを行いました。

観光振興事業では、入間市シティセールス戦略プランのアクションプランで掲げた、茶畑の景観活用や相撲文化等を活用した魅力発信に取り組みました。

魅力アップ事業（観光振興）では、入間市観光協会等を支援し、市民、企業と連携し当市の魅力を発信するとともに新たな賑わいを創り出すことができました。

<土木費関係>

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望等により100件の道路等緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、継続事業で実施した中橋歩道拡幅整備工事が完了しました。市道幹63号線（上藤沢・林・宮寺間新設道路）につきましては、買収を予定していた用地を全て取得することができました。その他、大和橋補修工事、市道幹33号線等の舗装補修工事6件を実施しました。また、交通バリアフリー対策工事等の道路整備工事7件を実施しましたが、市道F37号線道路改良工事、藤田堀川護岸復旧工事、西武23号橋架け替え工事、市道幹4号線復旧工事及び中橋落橋防止装置設置工事につきましては、年度内の完了が見込めなかったため、翌年度に繰り越しました。

市道拡幅整備事業では、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき、70件、2,047.85㎡の道路用地を寄附等により提供いただき、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進しました。

都市計画道路整備事業では、平成28年度から繰り越した安川新道線街路築造工事（第1期）につきましては工事が完了し、引き続き、第2期分の用地測量等を実施しました。学園通り線街路築造工事につきましては、平成28年度から繰り越した第1工区の工事は完了しましたが、第2工区の工事につきましては、年度内の完了が見込めなかったため、翌年度に繰り越しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設の修繕及び遊具の点検並びに樹木管理を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は、約112.8haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haにおける取得率は約29.4%となりました。自然公園区域110.2haでは、約2.1haの用地取得を行い、取得面積の合計は約58.3ha、取得率は約52.9%となりました。また、「自然探勝路」、「四季の森休憩園地」の施設整備を行いました。

緑化推進事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、入間市地域公共交通網形成計画に基づき、市内循環バスと健康福祉センター直行バスを再編し、平成30年1月30日より入間市コミュニティバス「ていーろど」の運行及び「ていーワゴン」の実証運行を開始しました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、消防団運営交付金を支出し、消防団活動の充実を図るとともに、入間市消防団消防操法大会の運営を支援しました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、障害児等への教育的支援を行うため、介助員及び子ども支援員を配置しました。配置された学校では、個に応じた指導が充実しています。また、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るため、「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校11校で実施しました。生徒は、入間市の良さだけでなく日本の文化にも触れられる体験ができ、豊かな人間性の育成につながっています。

子ども未来室推進事業では、すべての子どもの自立を総合的に支援する取組みを継続しました。障害等への早期発見・早期支援、各校種間の滑らかな接続支援の充実により、子どもたちが落ち着いて充実した学校生活を送っています。

文部科学省の委託事業を受けた「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」に取り組んだことにより、障害のある人と障害のない人が触れ合い交流していくなかで、障害に対する理解を深め相互理解を推進することができました。

また、小中一貫教育においては、全小学校に小中一貫サポーターを配置したことにより、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。各中学校区の特色を生かした研究が展開され、教師の指導力向上や中1ギャップ解消につながっています。

小・中学校等の施設整備と学校教材の充実に努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

施設整備については、学校施設の非構造部材の耐震点検結果を基に、小学校7校、中学校8校の屋内運動場の非構造部材耐震化工事実施設計業務委託を実施しました。

小中学校の暖房機等の煙突について、アスベスト含有の有無を調査するとともに、大気中のアスベスト等濃度を測定しました。16校25箇所の煙突で石綿を含有した断熱材が使用されていることが確認されたため、対象となる学校の石綿含有煙突用断熱材除去改修工事実施設計業務委託を実施しました。

また、公民館及び博物館の石綿含有煙突用断熱材状況調査を行い、公民館1施設1箇所の煙突で石綿含有煙突用断熱材が使用され、劣化していることが確認されたため、石綿の封じ込めなどの適切な対策を講じました。

社会教育事業として、人権教育の推進、家庭教育の向上の充実等に取り組みました。特に、人権尊重社会を目指し、人権啓発活動地方委託事業費を活用して人権問題講演会を実施しました。

また、1月8日の成人の日に、市民会館を会場に成人式を開催しました。成人式対象者1,538人のうち1,162人の出席があり、出席率は75.6%となりました。

生涯学習推進事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第23回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及等を推進しました。

放課後子ども教室では、新たに2小学校区を追加した6小学校区で実施し、地域住民の協力により、様々な体験学習や交流の機会を子どもたちに提供しました。

公民館では、市民の学習成果の発表の場として美術展や文化祭等を開催するとともに、高齢者を対象とした事業や健康づくりを推進する事業、子育て中の保護者を対象とした子育て支援事業や青少年の体験活動事業等を実施しました。

児童センターでは、開館30周年を迎え、老朽化している児童センターの空調設備の大規模な改修工事を実施しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、青少年の学齢に応じた多様な体験事業、子ども食堂、中高生の居場所事業などを実施しました。

図書館では、魅力ある図書館をつくるため、市民からのリクエストに応えつつ、幅広く良書を選書するとともに、CDやDVDなどの視聴覚資料の増加に努めました。また、市内小学校の調べ学習に対応した図書や、読み聞かせ事業の充実を図るために大型紙芝居を購入しました。

博物館では、市民の学習の場の提供と文化財保護意識の向上を目的に、ALITお茶大学、博学連携事業、アリット・フェスタ2017特別展「石川組製糸ものがたり」等を実施しました。また、西洋館の保存・活用を図るため、本館及び別館の改修工事等を実施しました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめるソフトボール教室や陸上競技教室、各種スポーツ団体との連携により実施する武道祭や地域スポーツ交流大会、また、健康増進につなげるための健康体力測定やラジオ体操会等を実施しました。

体育施設管理では、安全・安心な施設提供を行うため、市民体育館の耐震補強等工事を行うとともに、運動公園内の危険木の伐採や市内体育施設における緊急修繕を実施しました。なお、運動公園プールにおける水難事故の発生を受け、改めて安全確認の徹底を図るとともに監視体制を見直す等、再発防止に努めました。

学校給食では、安全・安心でおいしい給食の調理環境の維持向上を図るため、老朽化した東金子小学校の給食室の改修工事を行いました。その他の自校給食校及び学校給食センターでは、老朽化した調理機器を計画に基づき入れ替えを行い、調理場機能の維持向上を図りました。また、保菌検査等の実施により、食中毒の防止に努めるとともに、給食1週間分全体の放射性物質検査を行い、給食の安全確保に努めました。この他、東金子小学校・藤沢東小学校・新久小学校・高倉小学校の食器をアルマイト製からポリエチレンナフタレート製食器（通称：ペン食器）へ入れ替えました。これにより、見た目と扱いやすさが向上し、さらに、断熱性が高められたことにより、熱い料理のときも食器を手を持って食べられるようになるなど、食育の充実を図ることができました。

<公債費関係>

公債費は、決算額31億334万5,049円、前年度対比5.4%の増であります。これは、学校耐震化事業による普通建設地方債及び臨時財政対策債の償還額の増によるものです。

2 歳入歳出決算額

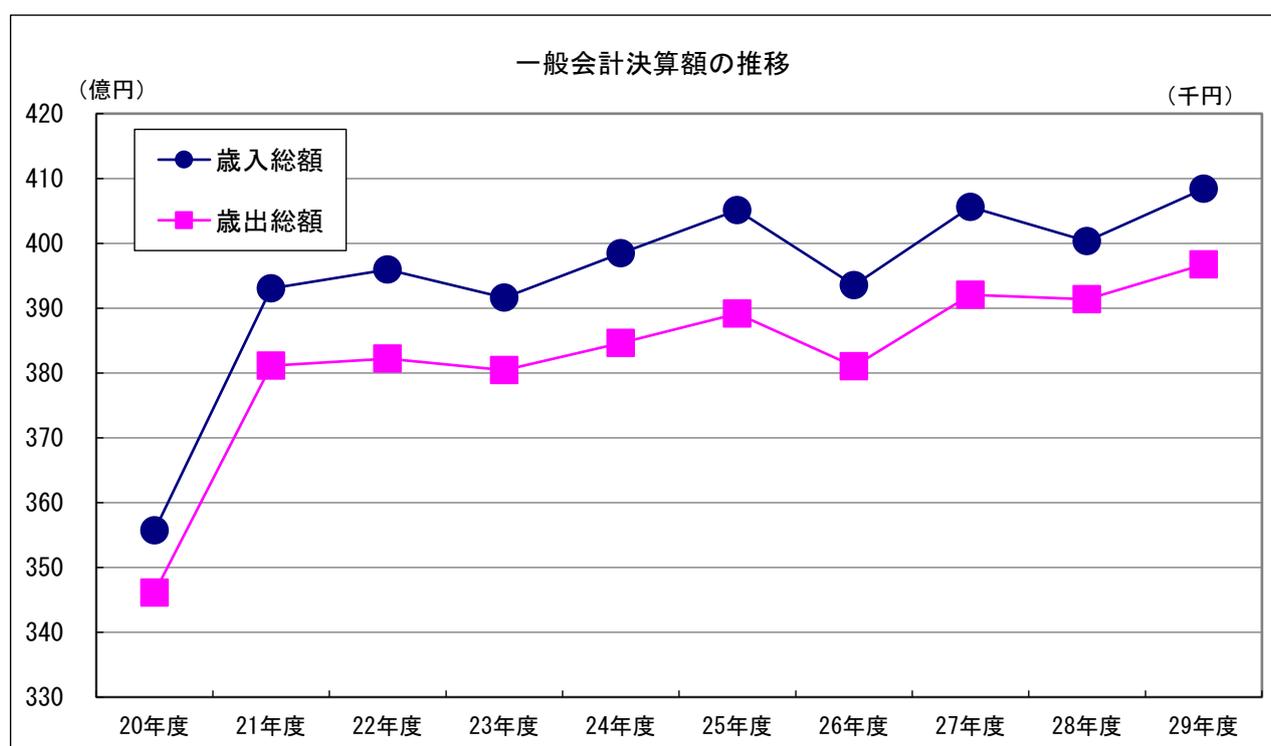
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	21,201,798,581	1 議会費	289,924,096
2 地方譲与税	299,056,000	2 総務費	5,039,186,316
3 利子割交付金	30,503,000	3 民生費	17,659,738,680
4 配当割交付金	104,514,000	4 衛生費	3,378,955,048
5 株式等譲渡所得割交付金	113,895,000	5 労働費	30,834,839
6 地方消費税交付金	2,238,254,000	6 農林水産業費	150,668,093
7 ゴルフ場利用税交付金	52,641,432	7 商工費	156,598,420
8 自動車取得税交付金	124,129,000	8 土木費	3,307,910,410
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,453,000	9 消防費	1,885,271,302
10 地方特例交付金	106,406,000	10 教育費	4,671,155,480
11 地方交付税	1,527,428,000	11 公債費	3,103,345,049
12 交通安全対策特別交付金	17,685,000	12 諸支出金	11,360
13 分担金及び負担金	531,473,406	13 予備費	
14 使用料及び手数料	676,139,407		
15 国庫支出金	5,995,513,692		
16 県支出金	2,369,122,074		
17 財産収入	72,244,221		
18 寄附金	6,349,401		
19 繰入金	681,568,845		
20 繰越金	896,193,029		
21 諸収入	982,639,472		
22 市債	2,752,846,000		
合 計	40,838,852,560	合 計	39,673,599,093

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
20年度	35,571,441	34,613,305	958,136	105,091	853,045
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

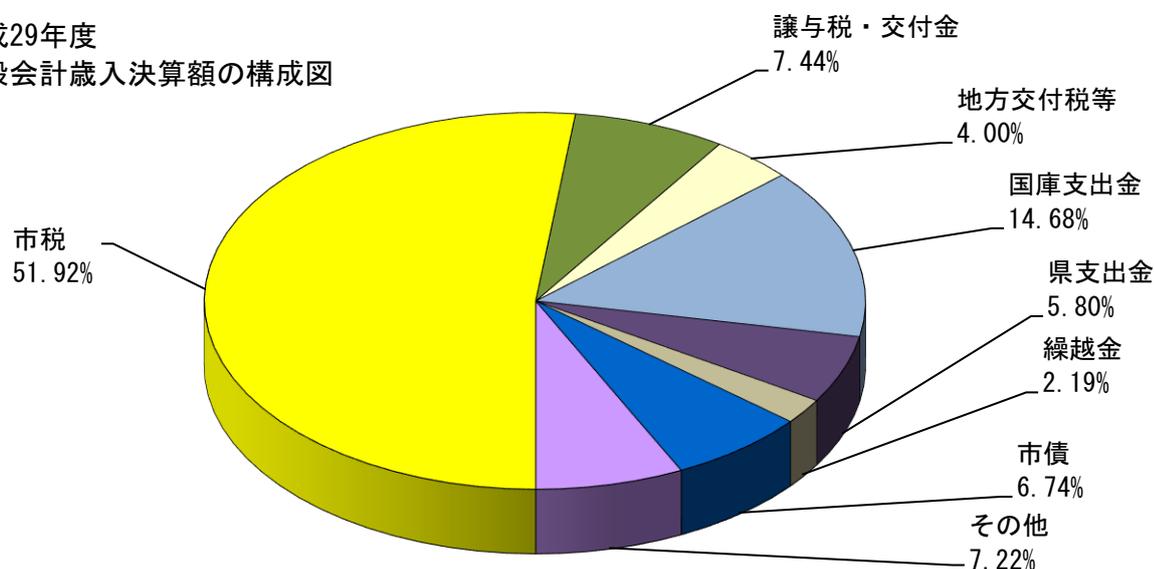
(単位：円)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,201,798,581	51.92%	21,153,377,910	52.84%	48,420,671
譲与税・交付金	3,039,130,432	7.44%	2,790,281,714	6.97%	248,848,718
地方譲与税	299,056,000	0.73%	299,810,000	0.75%	△754,000
利子割交付金	30,503,000	0.07%	19,129,000	0.05%	11,374,000
配当割交付金	104,514,000	0.26%	79,543,000	0.20%	24,971,000
株式等譲渡所得割交付金	113,895,000	0.28%	48,390,000	0.12%	65,505,000
地方消費税交付金	2,238,254,000	5.48%	2,118,064,000	5.29%	120,190,000
ゴルフ場利用税交付金	52,641,432	0.13%	53,328,714	0.13%	△687,282
自動車取得税交付金	124,129,000	0.30%	94,570,000	0.24%	29,559,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,453,000	0.14%	58,453,000	0.15%	0
交通安全対策特別交付金	17,685,000	0.04%	18,994,000	0.05%	△1,309,000
地方交付税等	1,633,834,000	4.00%	1,641,642,000	4.10%	△7,808,000
地方交付税	1,527,428,000	3.74%	1,538,029,000	3.84%	△10,601,000
地方特例交付金	106,406,000	0.26%	103,613,000	0.26%	2,793,000
国庫支出金	5,995,513,692	14.68%	5,747,600,834	14.36%	247,912,858
県支出金	2,369,122,074	5.80%	2,298,320,727	5.74%	70,801,347
繰越金	896,193,029	2.19%	1,356,802,480	3.39%	△460,609,451
市債	2,752,846,000	6.74%	2,353,569,000	5.88%	399,277,000
その他	2,950,414,752	7.22%	2,691,791,105	6.72%	258,623,647
分担金及び負担金	531,473,406	1.30%	533,695,273	1.33%	△2,221,867
使用料及び手数料	676,139,407	1.66%	684,877,204	1.71%	△8,737,797
財産収入	72,244,221	0.18%	112,718,442	0.28%	△40,474,221
寄附金	6,349,401	0.02%	10,058,766	0.03%	△3,709,365
繰入金	681,568,845	1.67%	427,765,014	1.07%	253,803,831
諸収入	982,639,472	2.41%	922,676,406	2.30%	59,963,066
歳入合計	40,838,852,560	100.0%	40,033,385,770	100.0%	805,466,790

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成29年度

一般会計歳入決算額の構成図



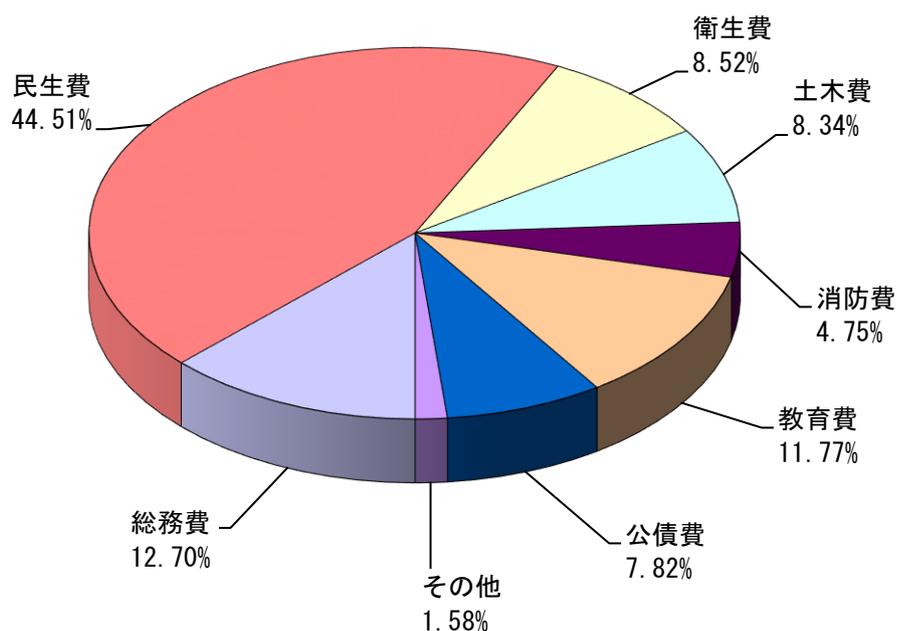
5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	平成29年度		平成28年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	5,039,186,316	12.70%	5,045,958,662	12.89%	△6,772,346
民生費	17,659,738,680	44.51%	17,330,552,294	44.28%	329,186,386
衛生費	3,378,955,048	8.52%	3,488,592,194	8.91%	△109,637,146
土木費	3,307,910,410	8.34%	3,342,261,364	8.54%	△34,350,954
消防費	1,885,271,302	4.75%	1,830,767,822	4.68%	54,503,480
教育費	4,671,155,480	11.77%	4,493,850,510	11.48%	177,304,970
公債費	3,103,345,049	7.82%	2,943,295,747	7.52%	160,049,302
その他	628,036,808	1.58%	661,914,148	1.69%	△33,877,340
議会費	289,924,096	0.73%	281,141,121	0.72%	8,782,975
労働費	30,834,839	0.08%	41,550,649	0.11%	△10,715,810
農林水産業費	150,668,093	0.38%	158,145,036	0.40%	△7,476,943
商工費	156,598,420	0.39%	181,065,978	0.46%	△24,467,558
諸支出金	11,360	0.00%	11,364	0.00%	△4
歳出合計	39,673,599,093	100.0%	39,137,192,741	100.0%	536,406,352

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成29年度
一般会計歳出決算額の構成図

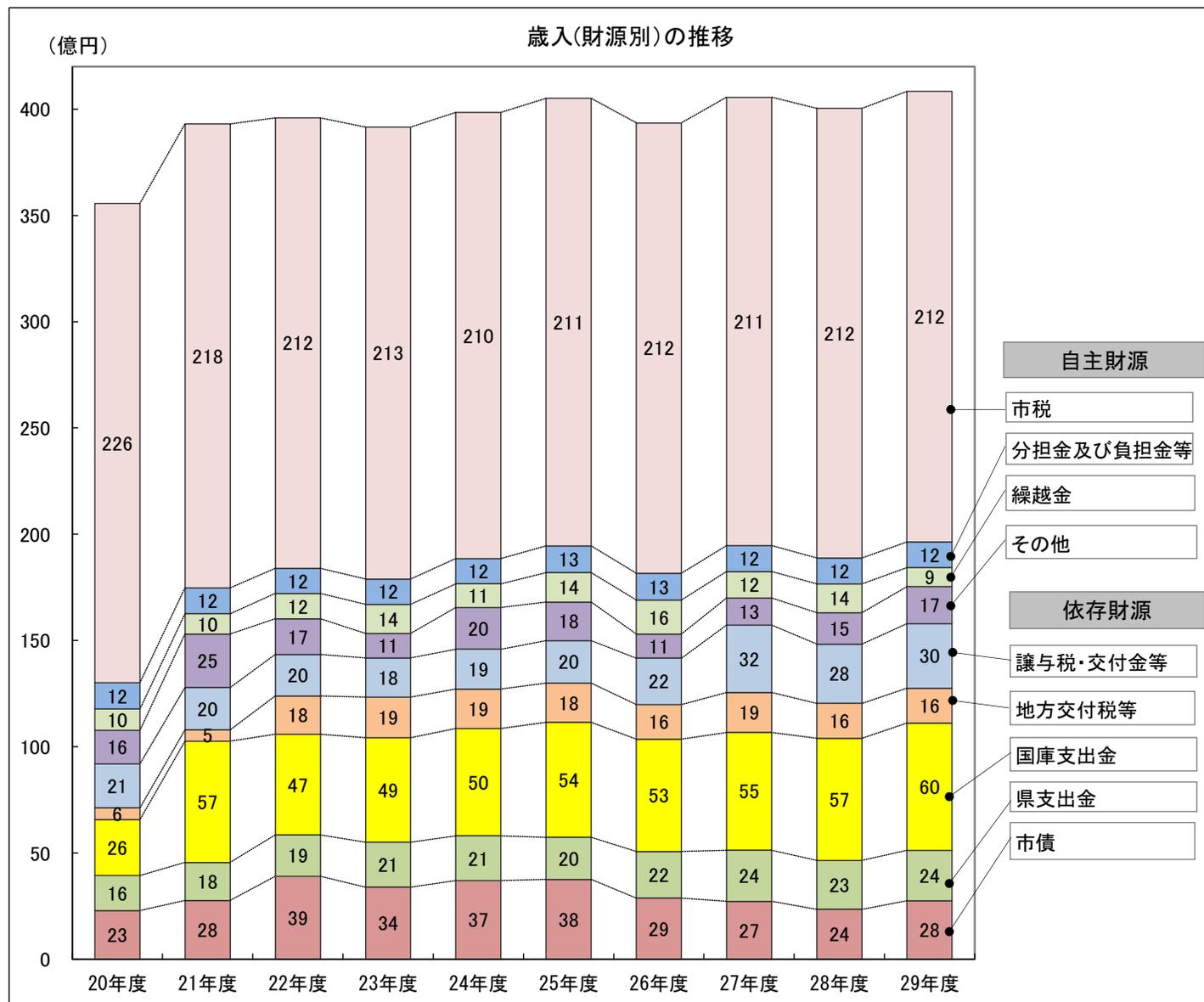


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自主財源	構成比	(74.2%)	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)
		264	265	253	250	253	255	252	248	252	250
	市税	226	218	212	213	210	211	212	211	212	212
	分担金及び負担金等	12	12	12	12	12	13	13	12	12	12
	繰越金	10	10	12	14	11	14	16	12	14	9
その他	16	25	17	11	20	18	11	13	15	17	
依存財源	構成比	(25.8%)	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)
		92	128	143	142	146	150	142	157	148	158
	譲与税・交付金	21	20	20	18	19	20	22	32	28	30
	地方交付税等	6	5	18	19	19	18	16	19	16	16
	国庫支出金	26	57	47	49	50	54	53	55	57	60
	県支出金	16	18	19	21	21	20	22	24	23	24
市債	23	28	39	34	37	38	29	27	24	28	
歳入合計		356	393	396	392	398	405	394	406	400	408

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

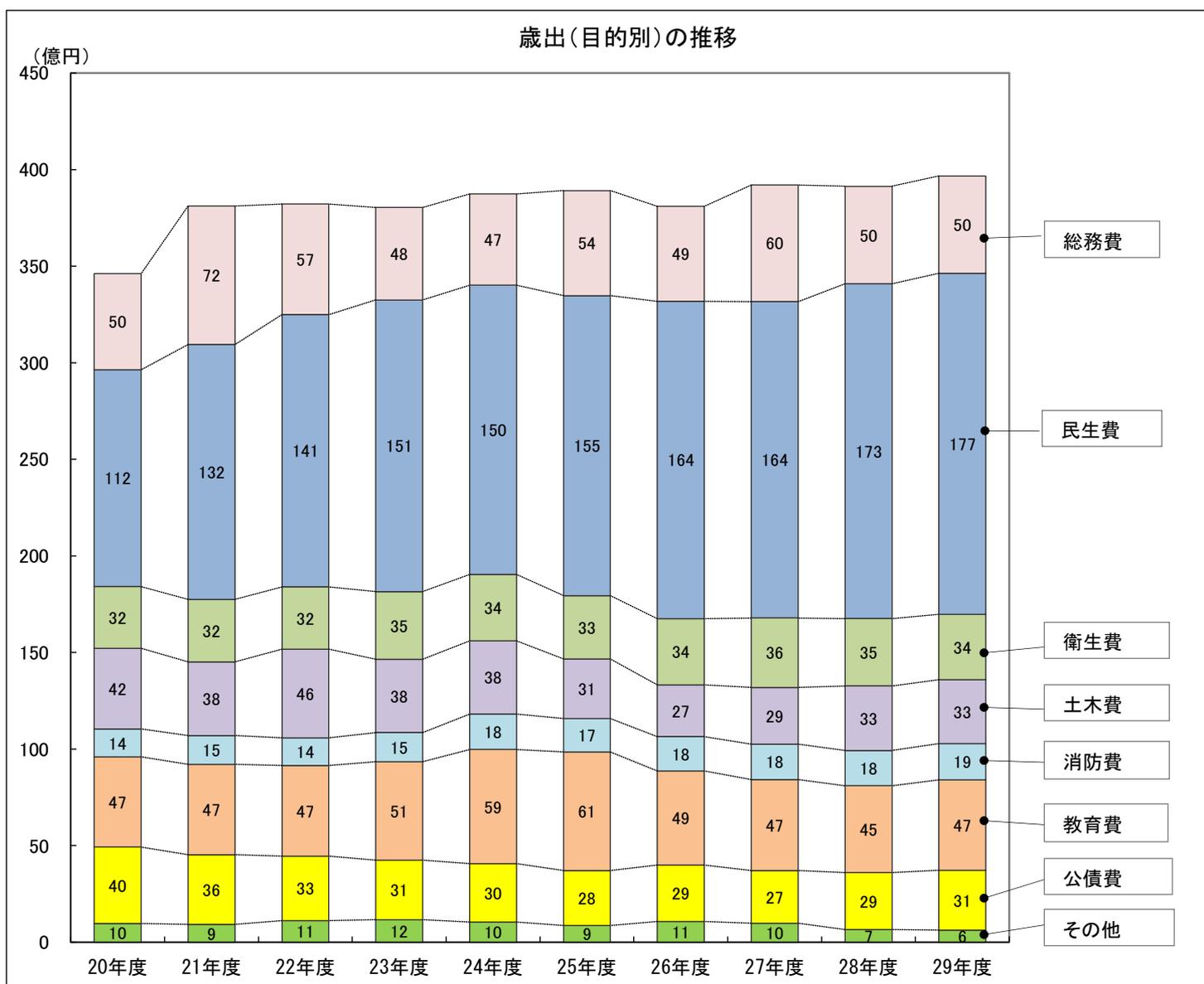


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	50	72	57	48	47	54	49	60	50	50
民生費	112	132	141	151	150	155	164	164	173	177
衛生費	32	32	32	35	34	33	34	36	35	34
土木費	42	38	46	38	38	31	27	29	33	33
消防費	14	15	14	15	18	17	18	18	18	19
教育費	47	47	47	51	59	61	49	47	45	47
公債費	40	36	33	31	30	28	29	27	29	31
その他	10	9	11	12	10	9	11	10	7	6
歳出合計	346	381	382	380	385	389	381	392	391	397

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	198,767,179	委員会行政視察費	3,052,070
政務活動費	3,909,349	議場等管理費	1,791,039
会議録調製製本費	5,193,585	議会広報費	3,224,188

総務費

(単位：円)

職員給与費	2,226,505,423	有功表彰事業費	644,528
名誉市民胸像設置事業	2,169,342	人事管理費	66,793,097
職員研修費	3,653,627	職員福利厚生費	25,028,523
地域情報化推進事業	410,352	基幹系システム運用管理事業	7,395,720
契約事務費/事務費	5,927,311	検査事務費/事務費	24,668
広報費	45,809,779	財務書類作成関係事業	6,858,000
庁舎管理費/修繕費	14,299,940	公共施設マネジメント推進費	1,224,993
政策推進事業/調査費	45,504	石綿含有煙突用断熱材状況調査事業	868,596
コミュニティ活動推進事業	90,678,009	市民活動促進事業	3,561,394
市民活動センター運営事業	2,863,947	市民憲章推進費	431,580
文化行政推進事業	489,634	入間万燈まつり実施事業	4,530,061
魅力アップ事業(イベント支援)	8,762,400	姉妹都市・友好都市交流事業	3,995,130
国際化推進事業	6,389,469	市民会館費/管理運営費	131,272,064
産業文化センター費/管理運営費	130,145,522	文化創造アトリエ費/管理運営費	42,958,082
人権擁護委員関係費	1,690,602	男女共同参画推進事業	5,296,578
平和都市宣言推進啓発費	326,485	市民相談事業	4,162,718
消費生活推進事業	6,857,818	消費生活センター拡充事業	452,671
防災対策事業/事務費	4,414,529	防災訓練実施事業	8,683,832
防災行政無線管理運営費	29,233,673	防災用品・資機材関係費	4,781,163
災害対策事業	4,259,829	国民保護関係事業/事務費	201,570
防犯関係事業	80,837,418	交通安全施設整備事業	25,080,044
自転車駐車場管理業務	18,964,200	市営葬運営事業	23,560,000
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	13,718,136	戸籍総合システム運用事業	22,344,453
住民記録システム整備事業	45,229,468	パスポート受付交付事業	4,318,538
個人番号カード等交付事業	25,733,787	選挙人名簿システム等整備事業	1,382,400

民生費

(単位：円)

臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費	304,110,000	民生委員・児童委員活動支援事業	31,017,330
中国残留邦人生活支援事業	27,857,323	生活困窮者自立支援事業	40,174,943
障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,727,053,174	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	411,351,484
障害児給付事業	228,965,280	重度心身障害者医療費扶助事業	315,284,553
重度心身障害者福祉手当給付事業	104,240,000	老人福祉費/要援護者等支援事業	71,889,149
老人福祉費/自立生活支援事業	8,478,500	敬老祝金等支給事業	15,201,123
あんま・マッサージ施術サービス事業	886,000	老人憩いの家事業/土地購入費	8,990,000
老人憩いの家事業/管理運営費	10,769,418	高齢者保健福祉計画書作成事業	2,462,400
シルバー人材センター補助金	11,938,000	老人福祉センター費/管理運営費	41,541,949
老人クラブ補助金	6,384,500	老人スポーツ大会開催事業	371,360
長寿フェスティバル事業補助金	551,000	居宅介護支援事業	304,722
後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	17,762,853	家庭児童相談員報酬	10,320,000
ひとり親家庭等医療費扶助	61,395,317	ひとり親家庭児童学習支援事業	4,999,968
地域子ども・子育て支援事業	74,470,780	発達支援事業	4,459,126
母子・父子家庭自立支援事業	18,777,028	児童保育費/施設型給付事業	1,535,871,525
特定教育・保育施設等補助金	234,148,998	地域型保育給付事業	168,336,020
特定教育・保育施設等整備事業補助金	796,040	保育所費/保育事業	219,521,657
黒須保育所運営委託事業	93,879,928	保育所費/施設管理費	26,683,544
学童保育事業	79,177,471	学童保育室整備事業	72,371,218
児童手当	2,140,590,000	児童扶養手当	516,563,940
子ども医療費扶助	429,009,670	生活保護扶助	2,035,031,434

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	124,411,000	環境の保全及び創造に資する助成事業	4,915,000
環境マネジメントシステム推進事業	386,180	公害関係調査分析関係費	9,499,900
夜間診療所管理運営事業	24,428,072	生活習慣病対策事業/健康診断事業	253,821,303
乳幼児予防接種事業	247,013,007	高齢者予防接種事業	65,406,345
母子健康教育事業	4,944,271	母子健康相談・訪問事業	4,098,417
母子地域活動推進事業	1,263,853	子育て世代包括支援センター事業	1,807,400
妊婦健診事業	86,443,960	乳幼児健診事業	14,059,825
早期不妊検査・治療費助成事業	1,667,000	未熟児養育医療給付事業	5,487,076
健康づくり推進事業	24,216,476	地域保健福祉推進事業	3,250,716
入間西部衛生組合負担金	156,591,000	浄化槽設置整備事業補助金	20,701,000
市民清掃デー実施事業	5,877,805	ごみ不法投棄対策事業費	3,537,366
ごみ収集運搬委託事業費	540,372,909	ごみ中間処理事業費	855,960,247
ごみ運搬処分事業費	181,708,545	ごみ減量化・資源化事業費	25,521,255

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	570,200	勤労者住宅取得対策事業	20,000,000
---------------	---------	-------------	------------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	10,487,617	農業委員会運営費	3,947,824
農業振興推進事業	4,492,600	環境保全型農業推進事業	1,275,129
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,851,916	家畜環境浄化事業	2,192,000
防疫促進事業	603,194		

商工費

(単位：円)

商業振興事業	34,706,948	工業振興事業	2,206,158
商工業振興資金融資事業	4,318,000	地域産業振興事業	883,120
観光振興事業	1,553,207	魅力アップ事業(観光振興)	10,800,000

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	14,994,720	道路等維持管理事業/維持管理費	50,316,299
道路等緊急補修事業	118,857,240	道路ストック調査点検事業	39,545,280
道水路整備事業	192,791,320	中橋歩道拡幅整備事業	192,023,360
中橋耐震補強事業	30,100,000	舗装補修事業	81,142,560
建築審査費	426,760	建築物耐震改修等促進事業	250,000
開発審査費	19,513	市道拡幅整備事業	30,240,457
建築行政OA化推進事業	5,838,480	安川新道線整備事業	102,277,080
学園通り線整備事業	95,993,200	公園等管理事業	70,203,193
加治丘陵対策事業	140,408,110	緑化推進事業	25,382,200
コミュニティバス運行事業	80,922,711	公共交通政策事業	7,390,498
市営住宅管理代行業	88,131,269		

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,809,656,093	消防団活動費/被服等購入費	4,083,301
消防団活動費/広報事業費	643,982		

教育費

(単位：円)

学校教育支援事業	111,819,423	英語指導助手関係費	50,459,837
不登校対策事業	516,505	発達障害児支援事業	14,141,615
異校種間接続推進事業	14,140,444	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,219,809
石綿含有煙突用断熱材状況調査事業	670,404	小学校管理運営費/維持管理費	61,716,660
小学校管理運営費/諸工事費	2,591,312	小学校管理運営費/事務費	278,403,859
小学校費/教育管理備品購入事業	5,399,514	小学校費/施設整備事業	77,058,110
金子小学校屋内運動場改修事業	7,171,200	小学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	2,336,809
小学校耐震化推進事業	3,449,067	小学校費/教育教材購入事業	10,989,014

小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	77,339,169	中学校管理運営費/維持管理費	45,090,903
中学校管理運営費/諸工事費	8,120,429	中学校管理運営費/事務費	176,333,298
中学校費/教育管理備品購入事業	2,905,308	中学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	1,551,191
中学校耐震化推進事業	4,089,333	中学校費/教育教材購入事業	8,266,975
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	57,640,863	私立幼稚園就園奨励費補助事業	217,644,350
私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	31,110,000	社会教育振興費	9,496,094
生涯学習事業費	2,326,976	放課後子ども教室事業費	7,001,002
公民館管理運営費/修繕費	9,116,474	公民館管理運営費/諸工事費	1,004,400
公民館管理運営費/施設改修事業	31,557,600	公民館費/事業運営費	6,927,722
公民館文化活動事業	900,000	児童センター費/事業運営費	6,438,683
児童センター施設整備事業	117,524,000	青少年活動推進事業費	2,672,293
図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	18,977,504	図書館費/図書等購入事業	23,996,882
博物館運営事業	48,293,217	博物館費/魅力アップ事業(地域資源活用)	474,667
文化財保護費	101,093,192	社会体育振興事業費	1,857,787
市民体育館管理運営費	1,469,985	市民体育館耐震化等整備事業	198,735,970
運動公園等管理運営費/諸工事費	2,516,400	公園・体育施設管理運営費/諸工事費	2,345,280
学校給食センター管理運営費/維持管理費	59,235,618	学校給食センター施設設備整備事業	17,182,500
自校給食運営費/維持管理費	11,808,396	自校給食設備整備事業	36,405,405

公債費

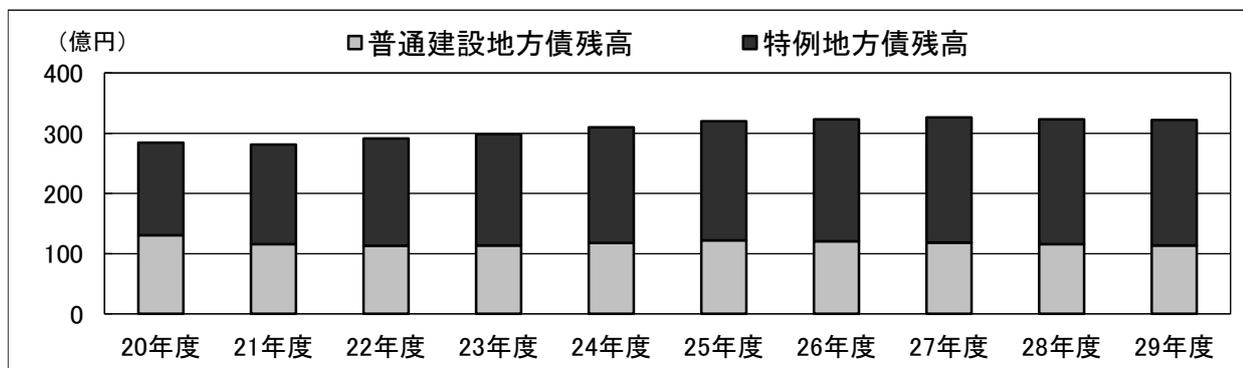
(単位：円)

償還元金	2,869,089,348	償還利子	234,253,142
------	---------------	------	-------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成29年度決算）

（単位：円）

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	11,567,324,481	1,136,300,000	1,308,775,761	100,839,805	1,409,615,566	11,394,848,720
総務債	129,363,867	22,600,000	5,126,692	272,358	5,399,050	146,837,175
民生債	232,011,263	27,400,000	8,250,788	1,811,352	10,062,140	251,160,475
衛生債	378,758,039	106,100,000	35,092,138	1,706,288	36,798,426	449,765,901
土木債	7,445,205,233	680,100,000	897,849,132	72,334,487	970,183,619	7,227,456,101
消防債	19,416,132	0	10,351,358	48,192	10,399,550	9,064,774
教育債	3,362,569,947	300,100,000	352,105,653	24,667,128	376,772,781	3,310,564,294
特例地方債	20,737,517,263	1,616,546,000	1,560,313,587	133,413,337	1,693,726,924	20,793,749,676
減税 補てん債	952,853,459	0	194,298,441	6,324,523	200,622,964	758,555,018
臨時税収 補てん債	44,954,537	0	44,954,537	709,267	45,663,804	0
臨時財政 対策債	19,372,997,767	1,616,546,000	1,269,704,109	120,866,011	1,390,570,120	19,719,839,658
減収 補てん債	366,711,500	0	51,356,500	5,513,536	56,870,036	315,355,000
合計	32,304,841,744	2,752,846,000	2,869,089,348	234,253,142	3,103,342,490	32,188,598,396



10 一時借入金の現在高（平成29年度決算）

区分	予算で定め られた限度額	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高	平成29年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成29年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

平成29年度の歳入総額は、188億4,408万2,353円、歳出総額は180億4,041万1,999円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では8億367万354円の黒字となり、前年度の形式収支額2億7,256万4,964円を差し引いた単年度収支額でも5億3,110万5,390円の黒字となりましたが、単年度収支額からその他一般会計繰入金7億5,654万8,880円を差し引き、基金積立金5,005万4,299円を加えた実質単年度収支では、1億7,538万9,191円の赤字となりました。

この実質的な収支額を前年度と比較すると、率にして73.6%、額にして4億8,948万8,252円赤字額が減少したものの赤字状況が継続し、国民健康保険事業運営は依然厳しい状況となっています。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1国民健康保険税	3,426,710,055	1総務費	70,484,805
2使用料及び手数料	10,600	2保険給付費	10,542,096,887
3国庫支出金	3,696,178,707	3後期高齢者支援金等	2,169,601,648
4療養給付費等交付金	166,925,000	4前期高齢者納付金等	7,993,095
5前期高齢者交付金	4,964,560,184	5老人保健拠出金	36,981
6県支出金	1,038,952,940	6介護納付金	800,421,649
7共同事業交付金	3,834,560,487	7共同事業拠出金	4,083,074,042
8財産収入	71,174	8保健事業費	196,695,890
9繰入金	1,354,000,000	9基金積立金	50,054,299
10繰越金	272,564,964	10公債費	0
11諸収入	89,548,242	11諸支出金	119,952,703
		12予備費	0
合 計	18,844,082,353	合 計	18,040,411,999

3 決算の特徴

平成29年度決算は、形式収支上8億367万354円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、一人当たり医療費は増加したものの、被保険者数の減少により前年度と比べ1億8,006万4,770円、率にして1.7%の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（平成29年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高	平成29年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、75歳以上の方と保険者が認めた65歳から74歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証の交付や保険料の収納等の窓口事務を行うこととされております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

平成29年度の決算状況は、歳入総額は16億5,022万6,281円で、歳出総額は16億4,346万7,682円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料13億5,013万3,460円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金16億1,328万6,304円となっております。

なお、平成30年3月31日現在の被保険者数は18,216人です。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,350,133,460	1 総務費	26,036,543
2 使用料及び手数料	1,400	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,613,286,304
3 繰入金	289,537,848	3 諸支出金	4,144,835
4 繰越金	7,517,553	4 予備費	0
5 諸収入	3,036,020		
合 計	1,650,226,281	合 計	1,643,467,682

平成29年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制開始から18年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成29年度の決算状況は、歳入総額は93億3,188万1,709円で、歳出総額は90億8,425万0,697円となり、歳入歳出差引額は、2億4,763万1,012円となりました。

平成29年度中の要介護認定審査については、5,066件を審査しました。また、平成30年3月末現在の要介護、要支援認定者は6,503人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,383,643,167	1 総務費	76,007,843
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	8,146,502,168
3 国庫支出金	1,676,071,034	3 基金積立金	291,494,987
4 支払基金交付金	2,354,031,000	4 地域支援事業費	446,285,331
5 県支出金	1,260,838,500	5 諸支出金	123,960,368
6 財産収入	575,178	6 予備費	0
7 繰入金	1,207,334,000		
8 繰越金	449,334,030		
9 諸収入	54,800		
合 計	9,331,881,709	合 計	9,084,250,697

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
47	776	534	1,128	816	677	567	521	5,066

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成30年3月31日現在 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1,275	881	1,404	875	768	596	513	6,312
区 分	65歳以上	184	130	215	127	98	64	75	893
	75歳未満								
75歳以上		1,091	751	1,189	748	670	532	438	5,419
第2号被保険者		20	28	41	36	29	14	23	191
合 計		1,295	909	1,445	911	797	610	536	6,503

平成30年3月31日現在 人口148,592人 内65歳以上 41,248人 高齢化率27.8%

5 居宅サービス受給者数

平成30年3月利用分 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		298	397	1,005	619	408	238	147	3,112
第2号被保険者		6	21	34	24	21	9	8	123
合 計		304	418	1,039	643	429	247	155	3,235

6 地域密着型サービス受給者数

平成30年3月利用分 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1	7	178	93	72	26	26	403
第2号被保険者		0	0	9	5	4	1	2	21
合 計		1	7	187	98	76	27	28	424

7 施設サービス受給者数

平成30年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	637	358	56	1,051
第2号被保険者	5	5	2	12
合 計	642	363	58	1,063

平成29年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、1億2,032万9,343円であり、歳出総額は、9,625万5,310円で、予算現額に対し79.99%の執行率でした。これは街路築造工事費及び物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成29年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	0	1 総務費	22,726,570
4 繰入金	65,234,000	2 事業費	73,528,740
5 繰越金	55,095,343	3 予備費	0
合 計	120,329,343	合 計	96,255,310

3 平成29年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
12-2号線舗装補修工事	舗装補修面積 1,518m ²
換地計画(その3)及び事業計画変更業務委託	換地計画及び事業計画変更業務 地区面積62.7ha
物件等移転補償	契約 1棟

平成29年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、4億8,560万1,016円であり、歳出総額は、3億962万5,856円で、予算現額に対し59.83%の執行率であります。これは宅地造成工事費及び物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成29年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	12,100,000	1 総務費	28,236,233
2 繰入金	328,795,000	2 事業費	281,389,623
3 繰越金	139,951,316	3 予備費	0
4 事業収入	4,754,700		0
合 計	485,601,016	合 計	309,625,856

3 平成29年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容	
8-1号線外3路線街路築造工事	工事延長	405.0m
汚水管布設工事(その2)	工事延長	70.7m
建物・物件調査業務委託	建物・物件調査	5棟
建物移転補償	建物移転	3棟

平成29年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、4億6,979万8,102円であります。

次に歳出決算額は、3億8,369万8,737円であり、予算現額に対する執行率は、74.71%であります。これは街路築造工事費及び物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成29年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	5,623,200	1 総務費	34,107,726
2 国庫支出金	62,890,000	2 事業費	349,591,011
4 繰入金	347,904,000	3 予備費	0
5 繰越金	53,380,902		
合 計	469,798,102	合 計	383,698,737

3 平成29年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容	
建物・物件調査業務委託	建物・物件調査業務	13棟
街路築造工事（その62）	工事延長	40.0m
汚水管整備工事（その64）	工事延長	201.5m
建物移転補償	建物移転	11棟

平成29年度入間市都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、1億6,867万7,779円であり、歳出総額は、5,520万705円で予算現額に対し32.73%の執行率であります。

なお、平成29年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	108,669,400	1 総務費	11,256,782
2 国庫支出金	0	2 事業費	43,943,923
3 繰入金	23,765,000	4 予備費	0
4 繰越金	36,243,379		
合 計	168,677,779	合 計	55,200,705

3 平成29年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容		
街路樹植栽工事	クガネチ 35本	ヤマモ 38本	ヒトツツジ 105株
街区・画地点測量業務	測量		67点

平成29年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、夏季に一時的な渇水、冬季に例年のない寒波に見舞われたものの、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は66,836戸、給水人口は148,532人となり、配水量は、16,790,520 m^3 で、前年度に比べ178,550 m^3 （1.07%）の増加となりました。

なお、有収水量は、15,793,981 m^3 で、前年度に比べ17,912 m^3 （0.11%）増加し、有収率は94.06%、鍵山浄水場における自己水確保率は20.26%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、水道事業収益が3,151,131,486円（税抜額2,941,010,693円）で予算現額3,135,970,000円に対して100.48%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,633,670,077円（税抜額2,438,647,361円）と前年度に比べ805,843円の減となりました。

一方、水道事業費用については、2,544,532,091円（税抜額2,434,415,022円）で、予算現額2,627,799,000円に対し96.83%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として506,595,671円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、扇台土地区画整理地内配水管布設工事、入間市道A378号線及びD316号線の配水管布設替工事等を実施しました。継続事業として平成27年度から実施してきた寺竹配水場建設事業及び平成28年度から実施してきた寺竹送水管整備事業その3、八津池団地内配水管布設替工事については工事を完了し、また、平成30年度までの継続事業として入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第一工区）については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が129,131,150円で、予算現額118,313,000円に対して109.14%の執行率となりました。

支出額は1,719,545,241円で予算現額2,001,826,850円に対して85.90%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,590,414,091円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,633,670,077	原水及び浄水費	1,094,853,779
その他の営業収益	177,482,993	配水費	282,306,264
受取利息	6,397,834	給水費	88,837,773
長期前受金戻入	323,695,463	委員会費	104,500
雑収益	5,392,284	業務費	146,142,348
消費税及び地方消費税還付金	4,447,151	総係費	78,361,277
過年度損益修正益	45,684	減価償却費	780,400,272
		資産減耗費	19,125,784
		支払利息	54,126,810
		過年度損益修正損	273,284
合 計	3,151,131,486	合 計	2,544,532,091

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
国庫補助金	6,105,000	事務費	75,135,401
負担金	62,261,030	リース債務支払額	6,022,289
加入金	60,765,120	配水場建設費	906,014,610
		浄水場改良費	8,510,400
		配水管改良費	483,186,419
		量水器費	2,263,410
		固定資産購入費	324,000
		企業債償還金	237,043,601
		国庫補助金返還金	1,045,111
合 計	129,131,150	合 計	1,719,545,241

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成29年度決算）

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,347,945,897	0	237,043,601	54,077,159	291,120,760	2,110,902,296

平成29年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口148,592人に対し、処理区域内人口は131,603人で、普及率は88.57%となり、また、水洗化人口は、127,796人で、水洗化率は97.11%となりました。なお、有収水量は、13,311,141m³で、有収率は、88.60%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、下水道事業収益が2,426,132,491円（税抜金額2,317,651,036円）で予算現額2,407,615,000円に対して100.77%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は、1,466,194,230円（税抜金額1,357,674,881円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は230,022,000円、他会計補助金は249,978,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,266,225,465円（税抜金額2,168,261,644円）予算現額2,324,472,000円に対し97.49%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として149,389,392円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、平成29年度から継続事業で実施している入間市公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画及び総合地震対策計画策定業務委託については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が166,328,700円で、予算現額204,086,000円に対して81.50%の執行率となりました。

支出額は985,560,102円で予算現額1,100,582,000円に対して89.55%の執行率となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額819,231,402円（税込金額）は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,466,194,230	管渠費	89,725,612
雨水処理負担金	127,757,000	流域下水道維持管理費	495,822,304
その他の営業収益	152,000	普及促進費	3,499,666
受取利息	24,657	委員会費	120,500
他会計負担金	102,265,000	業務費	62,178,000
他会計補助金	249,978,000	総係費	35,465,527
長期前受金戻入	478,365,703	減価償却費	1,310,646,045
雑収益	1,395,901	資産減耗費	2,970,483
		支払利息	207,219,439
		雑支出	2,018,204
		消費税及び地方消費税	56,412,600
		過年度損益修正損	147,085
合 計	2,426,132,491	合 計	2,266,225,465

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	123,500,000	事務費	21,296,835
他会計補助金	38,000,000	管渠改良費	103,245,161
受益者負担金	1,801,400	流域下水道費	63,530,194
寄附金	3,027,300	企業債償還金	797,487,912
合 計	166,328,700	合 計	985,560,102

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成29年度決算）

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	8,271,061,204	123,500,000	797,487,912	207,219,439	1,004,707,351	7,597,073,292